

# 中国東部沿海開発地域における開発と人口流入 ——江蘇省昆山市における工業化と地域人口構成の変化の事例を中心に——

黒 柳 晴 夫\*

Development and Inflow of Population in the Developing Eastern Seaboard  
of China  
—Case Study on Industrialization and the Structural Change in the Working Population  
in Kunshan City, Jiangsu Province—

Haruo KUROYANAGI

## 要 旨

上海にいたる長江下流域は、1990年代以降国家の沿海開発開放戦略の実施に即応して、開放型経済への転換を実現してきた中国でも代表的な地域である。本稿では、その地域の一つで、上海市に隣接する昆山市を取り上げ、大規模な工業団地と住宅団地の開発が進められ、農業中心から第二・第三次産業中心の産業構成への転換、賃金労働者を中心とする都市的生活人口の圧倒的な増加、「農民工」を中心とする外来人口ニューカマーの急激な増加、在来住民との混住化の進展などが急速に進み、従来の農業を生業としてきた農民の生活と農村社会が激変することになったことを明らかにした。また、90年代以降工業化と都市化が市内の中心に位置する玉山鎮と昆山経済技術開発区から同心円的に急速に拡大してきたことを明らかにするとともに、その結果農村や地域社会の再編が大きな課題となっていることを示した。

（キーワード：都市近郊の開発、人口流入、ニューカマー（農民工）、農村人口の変化）

## はじめに

中国では、1970年代末に人民公社制度が解体されて農業生産責任制が導入され、それまでの「社会主義体制」から「資本主義的」な市場経済体制へ移行した。それによって農業は集団経営から個人経営に移行し、農村には各種の郷鎮企業が設立され、農村経済が急速に発展してきた。しかし、1990年代にはいると郷鎮企業は、資金と技術力と人材が劣って

---

\* 文化情報学部 文化情報学科

いたことに加えて、経営力の蓄積が乏しかったことや市場の不足などが重なって、倒産や売却、あるいは民営化の道を辿ることになっていった。そのため、それまで郷鎮企業が集まっていた地方の小城鎮に流入していた人口移動が、大規模開発によって企業が集中するようになった東部沿海地域、具体的には北京、上海、広東省に集中するようになり、2000年の人口センサスによればその流動人口は実に1億4,439万人にも達し、総人口の11.6%を占めた<sup>1)</sup>。このことは、移動人口の流出地である農村部において、いわゆる「三農問題」（農業、農民、農村社会の変容にともなう社会問題）を引き起こすとともに、人口の流入地である都市とその近郊に人口の激増にともなう新たな社会問題を惹起させてきた。したがって、2000年代に入って中国が直面している社会経済問題は、前者の「三農問題」対策とともに、後者の鉱工業生産の発展とともに増大する都市人口とその居住環境の確保対策であるといっても過言でない。

本報告で取り上げる調査対象地の昆山市は、1990年代以降国家の沿海開発開放戦略の実施に即応して、開放型経済への転換を実現してきた中国でも代表的な地域の一つである。昆山市では、この間に大規模な工業団地と住宅団地の開発が進められ、農業と農村社会を取り巻く社会経済環境は著しい変化を示してきた。そこで、本報告では90年代以降の昆山市における工業化の推進とそれにともなう農業と農村社会を取り巻く社会経済環境の変化の実態を、産業構成と人口構成の変化を通して確認する。ここで、産業構成と人口構成の変化を取り上げるのは、都市近郊の開発に伴うニューカマー、いわゆる「農民工」との混住化が急速に進展してきた実態を明らかにするためであり、また都市域の拡大にともなう「三農」問題の所在を把握するためである。

## 1. 中国における人口移動と戸籍制度

沿海開発地域への急速な人口流入の事例として昆山市を取り上げるにあたって、中国における人口移動を研究する際に考慮すべき点について触れておきたい。

まず、本報告で取り上げる人口流入は主として農村部から都市部への地域間人口移動を指している。その地域間の移動には、通勤・通学などの「振子移動」(commuting)、出稼ぎなどに代表される「季節的移動」(seasonal movement)などもあるが、人口移動は一般的に常住地を空間的に変更する永続的な移動を指して使われる<sup>2)</sup>。しかし、本稿で取り上げる昆山市への流入人口は、当該年度の市外からの移動人口である。これは、市の統計年鑑に示された資料によっており、移動の永続性の内容については必ずしも明確ではないことを断っておきたい。

それでは、人びとはそれまでの生活の地を離れてなぜこのような空間的移動をするのだろうか。これまで、このような人口移動の規律についてはいろいろな立場から研究されてきたが、ここでは、人口移動要因に関する系統的な論述を試みたボーグ (Bogue D.J.) のプル (pull)・プッシュ (push) 論から考えてみよう<sup>3)</sup>。周知のようにこれは、「人口送り出し地域で働く人口の定着阻害要因をプッシュ要因、受け入れ側に存在する人口の流入促進要因をプル要因とし、それぞれの要因の内容、強度を分析する方法」である。

この理論によれば、流出地における農工間格差の拡大による低い経済水準、高い品質要求や機械化などによる農業生産コストの高騰、農業余剰労働力の存在、自然環境の破壊、

自然資源や農地の減少などは人口移動のプッシュ要因となる。これに対して、流入地における多様な就業機会の存在、より高い収入、より多いスキルアップ・キャリアアップ・教育機会の存在、より多い文化施設と医療機関、より豊かな子どもの教育環境などは人口移動のプル要因となる。これらの諸要因を人口移動の背後に意識しながら、1970年代末に人民公社制度が解体されて以降の中国における人口移動の特徴を簡略に見ておこう。

中国では「社会主義体制」から「資本主義的」な市場経済体制への移行が実施されて以降、1980年代に農村部における経済改革と都市部における高度経済成長が急速に進み、農村の余剰労働力を中心とした大量の流動人口が発生することになった。市場経済体制への移行とともに80年代から90年代初めにかけて、農村部では所得の拡大を目指して郷鎮企業が相次いで設立された。多くの郷鎮企業は、それぞれの地方経済の中心地をなした小城镇を中心に発展し、農村部の余剰労働力に就業の場を提供してきた。そのため、この時期の人口移動は、後述するように戸籍制度の規制があったこととも相俟って、農村部から地方の小城镇に向かう流れが中心であった。

しかし、1990年代にはいると郷鎮企業は、政府の改革開放経済施策がさらに加速されるなかでグローバル化の影響を受け、資金と技術力と人材が劣っていたことに加えて、経営力の蓄積が乏しかったことや市場の不足などが重なって、倒産や売却、あるいは民営化の道を辿ることになっていった。そのため、郷鎮企業の労働力吸収能力は急速に低下してきたのである。それに代わって流動人口に就業の場を提供するようになったのは、大都市とその周辺の大規模開発に伴う工場群である。その結果、2000年代にはいると人口移動は大規模開発によって企業が集中するようになった東部沿海地域に集中するようになってきた。

このように改革開放経済体制への移行以降農村から都市への人口移動が顕著になってきたが、中国のこれまでの戸籍制度は、都市への人口移動を厳しく規制するものであったため、農村人口の都市流入を阻止する最大の要因となってきたのである。中国では、1958年の人民公社制の実施以降、食料や経済的・社会的資源の統制と管理および重工業優先政策推進のために、①農産物価格の統制、②人民公社による生産組織と生産資源の固定化、③二元的な都市戸籍と農業戸籍の導入によって、農村から都市への人口移動を厳しく抑制してきた。すなわち、都市社会と農村社会が相互間の人口移動をきわめて制約されたままに併存する、いわば二元的社会構造を形成してきたのである。

しかし、90年代後半以降の大規模開発による都市とその周辺の労働力需要の飛躍的な増大は、このような戸籍制度による人口移動の管理を非現実的な制度にさせてきている。そのため、大都市では90年代後半から戸籍制度の見直しが始まっている<sup>4)</sup>。

## 2. 昆山市の概況

本報告で事例として取り上げる昆山市は、図1と図2で示すように国内4直轄市の一つで東部沿海地域の一大中心地である上海市の西側に隣接し、平坦な長江下流域の穀倉地帯の一角をなしてきた。昆山の行政的沿革をみると<sup>5)</sup>、戦前から江蘇省に属してきたが、戦後共産党政権のもとで江蘇省人民政府が成立した1953年に、昆山は蘇州専員公署の管轄下に置かれた。同公署は、その後1963年に蘇州専区革命委員会、1971年に蘇州地区革命委

图1 昆山市内行政区分图

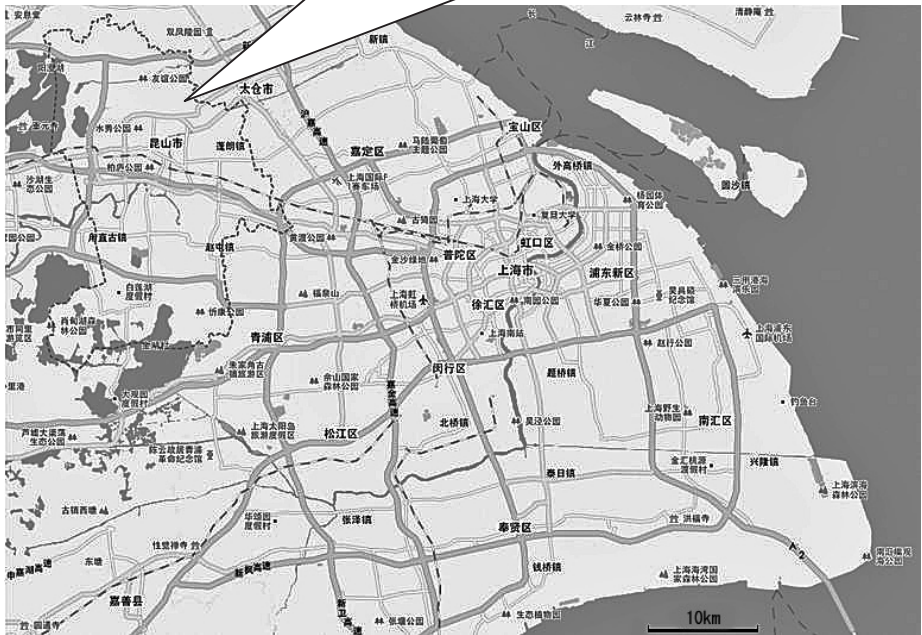


图2 昆山市位置图（出典：百度地图 <http://map.baidu.com/>）



員会に改称され、さらに1978年に蘇州地区行政公署に改称され、その時に昆山は行政区分上「県」とされた。その後、1983年に江蘇省は市が県を管理する体制をスタートさせ、それまでの蘇州地区行政公署を廃止して蘇州市とし、昆山県はその管轄下に置かれた。そして、1989年に昆山は県を廃して県レベルに相当する「市」に昇格して現在にいたっている。この間に行政区の統廃合が重ねられてきた結果、2008年現在市内は2つの開発区と9つの鎮に区分され（図1参照）、都合126の居民委員会と177の村民委員会で構成されている。

昆山県と呼ばれていた1980年代からスタートした開発政策の推進によって、市内の産業構成が農業中心から第二・第三次産業中心の工業都市へと変貌してきた。市内の中心に位置する昆山駅と上海駅との間は、新幹線で20分足らず（50km弱）で結ばれており、上海市の浦東港や北隣の長江に面した太倉市内の太倉港にも近く、昆山市は工業生産品の搬出にも恵まれたところに立地している。昆山駅の一帯が旧市街地の中心で、市政府機関が集まっている。そこに隣接して上海方向に向かって線路の北側に昆山経済技術開発区が広がり、工業団地と住宅団地が連なっている。このような大規模開発によって、内外資本による多数の企業が進出し、市内の労働力需要が急激に増大してきた。その結果、2000年代以降戸籍人口を遥かに上回る外来人口のニューカマーが流入するようになってきた。市の面積は927.7km<sup>2</sup>で、ここに2007年現在、戸籍人口が226,414世帯の679,846人、外来人口のニューカマーが902,572人、合計1,582,418人の人が住み、人口密度は1km<sup>2</sup>当たり1,705.8人に達している。また、同年の就業人口は655,822人を数え、そのうち第一次産業は僅か4.7%、圧倒的に多いのが第二次産業の65.7%、ついで多いのが第三次産業の29.6%となっている。

進出企業のなかにはパソコン関係の企業や外資系の企業も多く、就職には相当の学歴を必要とする部門も少なくない。しかし、市内には高等教育機関はなく、小学校が45校、初級中学校が25校、高級中学校が5校、それと特殊教育学校が1校開校されている。

### 3. 経済開発と産業構成の変化

昆山市では1990年代以降、農業中心から第二・第三次産業中心の産業構成への転換、賃金労働者を中心とする都市的生活人口の圧倒的な増加、外来人口ニューカマーの急激な増加、在来住民との混住化の進展などが急速に進み、従来の農業を生業としてきた農民の生活と農村社会が激変することになった。そこで、つぎに昆山市における改革開放の経緯とそれにともなう産業および人口構成の変化について明らかにしておこう。

昆山市の改革開放の過程は、現在にいたるまでにいくつかのステップを経てきた<sup>6)</sup>。長江下流域の穀倉地帯に位置してきた昆山市は、いうまでもなく開放以前は農業が主な産業であった。しかし、米と麦の二毛作を基調とした農業生産は、市内が平坦地で傾斜がないため水田への引水に不便を来すことも少なくなく、改革開放以前は蘇州8県のうちで最も貧しい県であった。

当時の昆山県が、この伝統的農業段階から開発開放政策へと歴史的転換の舵をきったのは、国家によって市場経済体制が導入されて間もない1980年代のはじめに、「農転工」政策によって農業から郷鎮企業の推進へと転換を図った時であった。しかし、県政府は、工業化の推進には、地元の郷鎮企業に加えて技術力や資金力や経営力にまさる企業の誘致が

必要であることを早くから認識し、計画的な土地利用による新興工業団地や市街地の開発を計画した。そして、1984年8月に中心市街地東側の3.75km<sup>2</sup>の開発区を造成し、ここに企業誘致を進めてきた。これは、県政府による単独事業として着手されたもので、いわば自費による開発区造成の先例をなすものであった。その後、実績が評価されて8年後の1992年には国の推奨開発区として承認された。

こうして昆山では、90年代初期に上海の浦東開発の影響もうけて郷鎮企業の段階から開放型経済の段階へと転換が進められてきた。昆山開発区では、「招商引资」と「誠心服務」のスローガンのもとに経済の国際化を目指し、地元や国内企業だけではなく外資系企業の誘致も推進してきた。1997年からは、「分散から集中への転換」を目指して工業地のより効率的な利用と工場間の有機的連携を図るために、開発区内の工業団地を業種別に分けて業種団地ごとに関連企業の誘致を進める「機能性園區」を開設し、外資系企業の進出をしやすくする方策も採られた。さらに、2000年には國務院の認可を受けて開発区内に新たに輸出加工区を開設し、ここに輸出型の外資系企業を誘致してきた。当初の方針であった「招商引资」は、このような積極的な企業誘致が示すように、「挑商選資」へと転換されてきた。

また、輸出比率の高い誘致企業には、税制や融資の面でも優遇策がとられた。そのなかには日系企業も含まれているが、外資系進出企業の中心をなしているのは、パソコンの組み立てや部品生産に関係した台湾系や香港系の企業である。2007年までに昆山開発区で生産されたノートパソコンの累積台数は4,000万台を数え、それは世界のノートパソコン生産台数の40%近くに達するほどである。このような対外開放型開発の推進によって、昆山の対外貿易は拡大の一途を辿ってきたが、その貿易相手国の上位はアメリカ、台湾、日本の3国となっている。企業が集まる工業団地、商業地、そしてそこで働く労働者や開発で農地を失った農民などが住む住宅団地の開発は拡大を続け、2007年には昆山経済技術開発区の面積は、昆山市の面積の10%に当たる92.67km<sup>2</sup>にまで拡張されている。

表1は1949年から現在までの昆山の産業別総生産額GDPの変化を示したものである。また、その変化の推移を産業別に図示したのが、図3、図4、図5である。これで明白なように、上述した1984年に昆山開発区に工業団地が造られて以降、昆山のGDPから見た産業構成は、それまで50%を超える生産額を占めてきた農業中心から第二次産業中心へと移行してきた。さらに90年代に入ると第三次産業が農業を上回るようになった。その結果、昆山のGDPから見た産業構成は、90年代から生産額の飛躍的増加を示してきた第二産業が60%台、第三次産業が30%台を占めるようになり、逆に農業は僅か1%台しか示さないほど極端に低落化してきた。同表に示したように、2007年の昆山のGDPは1,151.8億元に達し、2006年より20.5%と大幅な増加を示した。その増加内容を産業別の対前年比較で見ると、第一次産業は11.25億元の6.8%増加で増加規模が最も小さかった。これに対して、増加額が最も大きかったのは第二産業で762.15億元の18%増加、そして増加率が最も高かったのは第三次産業で378.4億元の26.9%増加であった。

中国東部沿海開発地域における開発と人口流入

表1 産業別総生産額の変化

(万元)

年	第一次産業	%	第二次産業	%	第三次産業	%	合計	%
1949	1,835	66.0	464	16.7	481	17.3	2,780	100
1952	2,458	55.7	922	20.9	1,030	23.4	4,410	100
1957	2,707	51.4	1,351	25.7	1,204	22.9	5,262	100
1962	2,703	50.0	1,363	25.2	1,337	24.7	5,403	100
1965	4,874	55.5	2,006	22.8	1,909	21.7	8,789	100
1970	7,292	58.0	2,418	19.2	2,865	22.8	12,575	100
1975	8,924	52.4	4,435	26.0	3,673	21.6	17,032	100
1978	12,440	51.4	6,988	28.9	4,760	19.7	24,188	100
1980	13,374	44.2	12,770	42.2	4,114	13.6	30,258	100
1985	24,209	30.7	39,589	50.2	15,078	19.1	78,876	100
1990	45,489	22.6	113,640	56.5	42,038	20.9	201,167	100
1991	45,941	18.8	150,218	61.5	48,040	19.7	244,199	100
1992	54,465	12.5	245,564	56.2	136,567	31.3	436,596	100
1993	58,379	9.7	348,724	57.7	196,907	32.6	604,010	100
1994	84,675	10.1	454,567	54.2	299,079	35.7	838,321	100
1995	105,258	10.5	581,185	58.0	315,147	31.5	1,001,590	100
1996	115,407	10.1	685,578	59.9	342,823	30.0	1,143,808	100
1997	118,952	9.1	763,534	58.3	426,741	32.6	1,309,227	100
1998	116,018	7.7	868,949	57.7	520,380	34.6	1,505,347	100
1999	110,727	6.4	1,006,483	58.6	600,152	34.9	1,717,362	100
2000	112,867	5.6	1,192,328	59.4	702,813	35.0	2,008,008	100
2001	114,960	5.0	1,388,071	60.1	805,041	34.9	2,308,072	100
2002	118,389	3.8	2,056,611	65.4	968,412	30.8	3,143,412	100
2003	100,258	2.3	2,909,742	67.6	1,293,674	30.1	4,303,674	100
2004	101,084	1.8	3,889,983	68.2	1,715,841	30.1	5,706,908	100
2005	105,211	1.4	4,992,503	68.4	2,202,572	30.2	7,300,286	100
2006	105,305	1.1	6,324,140	67.9	2,890,683	31.0	9,320,128	100
2007	112,498	1.0	7,621,496	66.2	3,784,032	32.9	11,518,026	100

資料：昆山統計年鑑 2008 昆山市統計局

<第一次産業>

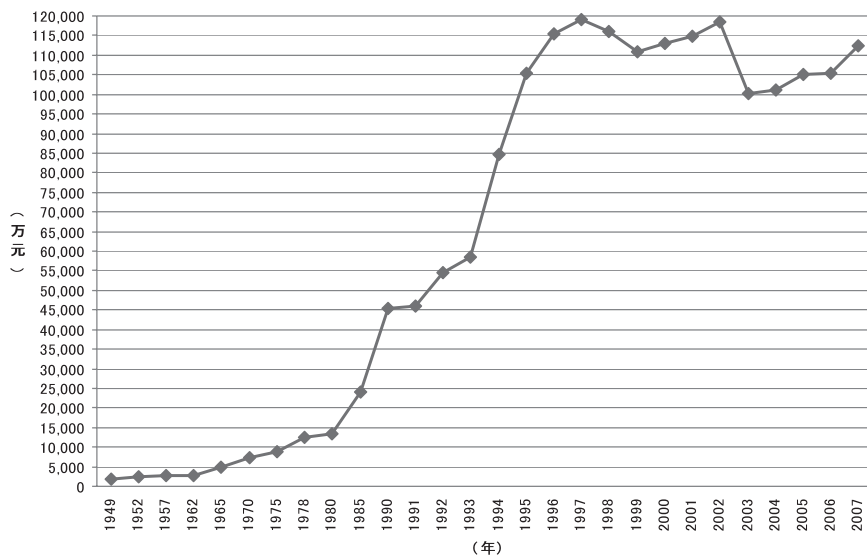


図3 産業別総生産額の変化

<第二次産業>

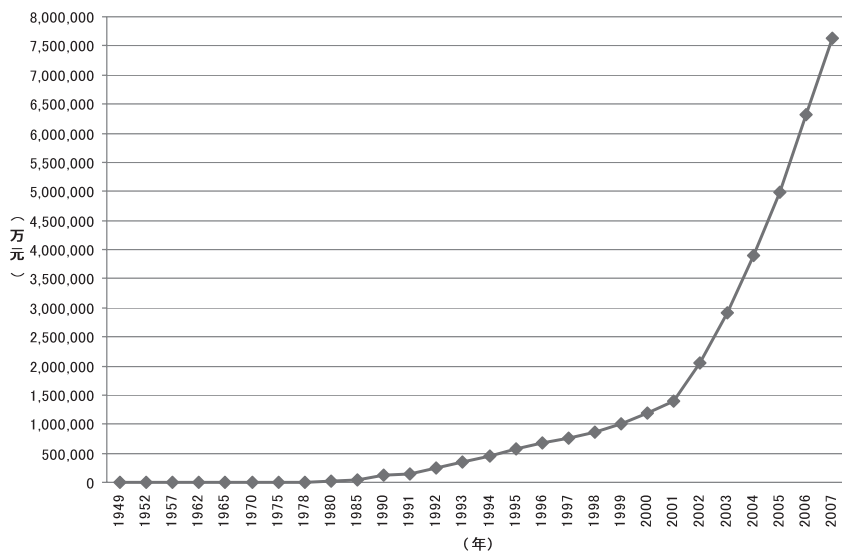


図4 産業別総生産額の変化



## &lt;第三次産業&gt;

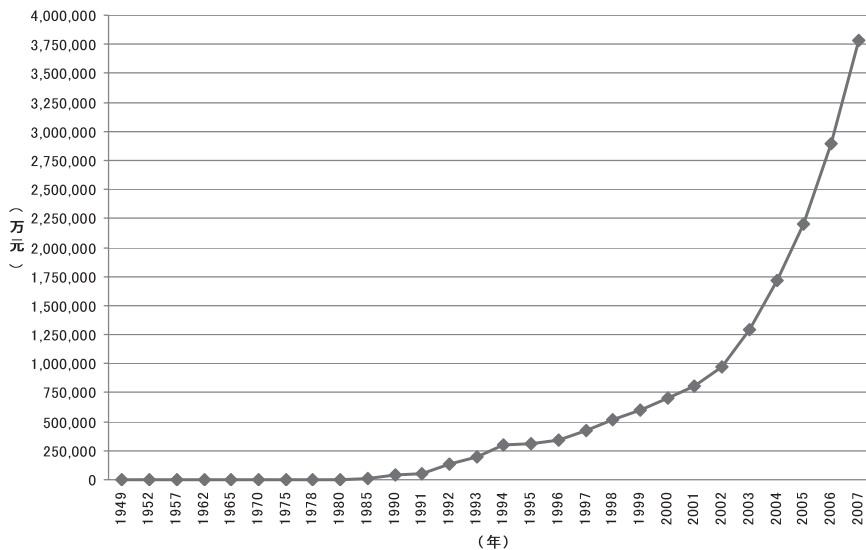


図5 産業別総生産額の変化

## 4. ニューカマーの増加と産業別就業人口の変化

上述してきたように、1980年代以降昆山の産業構成の中心は、農業から製造業を主体とした第二次産業とそれにつぐ第三次産業に転換してきた。それは、工業化と都市化の進展を示すものであり、その牽引役を担ってきたのは昆山経済技術開発区であった。そこで、この間の産業構成の転換とともに昆山の人口構成がどのように変わってきたのか、それとも関連して市内の行政区別の人口分布がどのように変わってきたのかを明らかにしよう。

まず、表2は昆山における戦後の1949年から現在に至るまでの人口の変化を示したものである。これで明らかのように、昆山の総人口は、昆山開発区がスタートした1980年代は50万人台を数え、ゆっくりとした増加を示してきたが、郷鎮企業段階から開放型経済段階へと転換が進められた1990年代に入ると60万人台へと増加のテンポを加速した。さらに、昆山経済技術開発区の拡張が進められ、大規模な工業団地と住宅団地が相次いで出現するようになった2000年代入ると毎年10万人規模で人口が急増するようになった。その後の7年間で総人口が2.2倍に激増し、2007年には1,582,418人にまで増加した。

これらの増加人口は、図6でも分かるように転入してきた暫住人口ニューカマーの急激な増加によるものであり、2005年にはそのニューカマーが在住の戸籍人口を上回るようになった。彼らの多くは、上述した開発区の拡張によって労働力需要が急速に拡大したため、雇用の機会を求めて入ってきたいわゆる賃金労働者である。

そこで、1996年以降の昆山市における産業別就業人口の変化を見てみると、表3に示すように最も大きな労働力需要を生み出してきたのは第二次産業で、1996年に18万人の

表2 市内居住人口の変化

年	戸籍人口 (年末) 人	%	暫住人口 (年末) 人	%	総居住者数 人	%
1949	304,813	100.00			304,813	100.0
1952	348,754	100.00			348,754	100.0
1957	382,491	100.00			382,491	100.0
1962	389,084	100.00			389,084	100.0
1965	427,467	100.00			427,467	100.0
1970	483,290	100.00			483,290	100.0
1975	509,228	100.00			509,228	100.0
1978	521,320	100.00			521,320	100.0
1980	523,526	100.00			523,526	100.0
1985	537,940	100.00			537,940	100.0
1990	564,610	98.25	10,063	1.75	574,673	100.0
1991	568,430	97.68	13,527	2.32	581,957	100.0
1992	572,051	95.45	27,254	4.55	599,305	100.0
1993	575,519	91.00	56,933	9.00	632,452	100.0
1994	578,269	92.42	47,411	7.58	625,680	100.0
1995	580,504	91.94	50,906	8.06	631,410	100.0
1996	583,364	89.55	68,066	10.45	651,430	100.0
1997	585,155	91.43	54,879	8.57	640,034	100.0
1998	587,509	88.81	74,059	11.19	661,568	100.0
1999	588,865	86.73	90,109	13.27	678,974	100.0
2000	594,592	81.91	131,326	18.09	725,918	100.0
2001	600,279	74.51	205,377	25.49	805,656	100.0
2002	606,936	61.68	377,120	38.32	984,056	100.0
2003	619,534	56.51	476,861	43.49	1,096,395	100.0
2004	637,157	50.47	625,345	49.53	1,262,502	100.0
2005	654,603	48.71	689,235	51.29	1,343,838	100.0
2006	666,809	47.57	734,956	52.43	1,401,765	100.0
2007	679,846	42.96	902,572	57.04	1,582,418	100.0

資料：昆山統計年鑑 2008 昆山市統計局

中国東部沿海開発地域における開発と人口流入

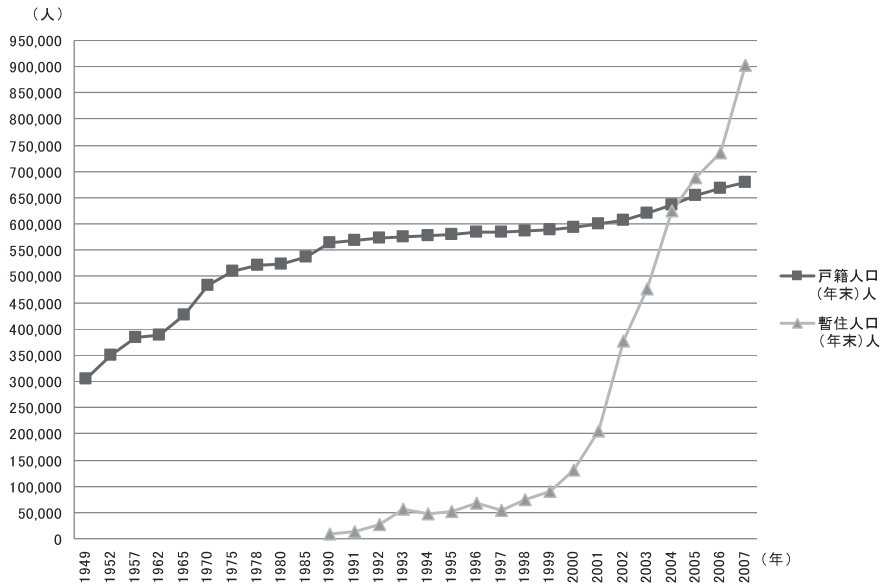


図6 市内居住人口の変化

表3 産業別就業人口

	1996 年		2000 年		2003 年		2007 年	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
第一次産業	85,636	24.0	67,517	19.2	46,958	10.5	30,669	4.7
第二次産業	182,230	51.2	188,826	53.8	276,495	62.1	430,837	65.7
工業	166,038	46.6	173,574	49.4	255,553	57.4	386,993	59.0
建築業	16,192	4.5	15,252	4.3	20,942	4.7	43,844	6.7
第三次産業	88,302	24.8	94,932	27.0	121,920	27.4	194,316	29.6
農林・畜産・海産物商	175	0.1	489	0.1				
地質調査、水利管理	1,049	0.3	887	0.3	1,506	0.3	1,738	0.3
情報発信サービス					2,696	0.6	3,570	0.5
運輸・通信	16,321	4.6	10,535	3.0	10,844	2.4	12,597	1.9
卸売・小売・商業、ホテル・飲食	26,658	7.5	33,009	9.4	44,126	10.0	105,944	10.2
金融保険	2,389	0.7	2,562	0.7	2,211	0.5	2,728	0.4
不動産	1,276	0.4	937	0.3	869	0.2	6,190	0.9
社会サービス	13,366	3.8	13,319	3.8	11,703	2.6	17,596	2.7
賃貸・ビジネス					2,537	0.6	8,081	1.2
衛生・体育・社会福祉	3,818	1.1	3,779	1.1	5,451	1.2	8,513	1.3
教育・文化・放送**	8,410	2.4	8,525	2.4	7,691	1.7	9,172	1.4
科学研究・技術サービス	611	0.2	396	0.1	571	0.1	684	0.1
党・行政・社会团体	8,449	2.4	7,889	2.3	3,696	0.8	8,103	1.2
その他	5,780	1.6	12,605	3.6	28,019	6.3	3,512	0.5
就業者人数合計	356,168	100.0	351,275	100.0	445,373	100.0	*655,822	100.0

資料：昆山統計年鑑 1996, 2000, 2004, 2008, 昆山市統計局

\* 2007 年の第三次産業の個別就業人口の数値が合計と合わないがそのまま表示。

\*\* 2003 年以降は文化・放送を含まない数値。

51.2%を占めていたものが、2007年には2.4倍に相当する43万人の65.7%を占めるまで増加した。第二次産業の労働力需要の中心は、同表の「工業」の分類からも推察できるように、工業団地に進出してきた製造業関係の事業所である。一方、この間に第三次産業の就業人口も増加し、1996年に8万8千人の24.8%を占めていたものが、2007年には2.2倍に相当する19万4千人の29.6%を占めるまで増加した。当然のことながら、市内の居住人口増加に伴い消費人口も増加したため、第三次産業のなかでは特に「卸売・小売・商業、ホテル・飲食業」関係の就業人口の増加が顕著である。

## 5. 行政区別人口構成とその変化

上述してきたように昆山の人口は過去10年間で2倍以上に増え、2007年には市内の総居住人口は1,582,418人、就業人口は655,822人にまで増加してきたが、果たして増加が目立つのは市内のどの地域なのだろうか。そこで、現在の市内を区分している2つの開発区と9つの鎮ごとの世帯数と人口規模を示した表4と、農村戸数と農村人口およびそれらの構成比を示した表5によって明らかにしてみよう。

市内で最も多くの人々が住んでいるのは市の玄関口の昆山駅がある玉山鎮で、市内人口のほぼ30%にあたる47万2千余人が住んでいる。玉山鎮は、周辺の村を併合して現在2番目に面積が広い行政区となっているが、元々この地方の県都として行政の中心地となってきたところで、市政府の役所が集まり、市内一の商業地区を形成している。そのため人口密度も市内で最も高い4,057.3人/km<sup>2</sup>となっている。また、ここには外来暫住人口のニューカマーが市内で最も多く住んでおり、戸籍人口の1.7倍にも達している。

2番目に人口が多いのは玉山鎮の東に隣接する昆山経済技術開発区で、34万6千余人が住み、人口密度も玉山鎮について高い3,743.4人/km<sup>2</sup>となっている。ここは、1980年

表4 行政区別面積・人口・戸数・1戸平均員数・人口密度(2007年)

地区	面積		戸数		戸籍人口				外来暫住人口		総居住人口		
	km <sup>2</sup>	(%)	(戸)	(%)	(人)	(%)	一戸平均員数	人口密度	(人)	(%)	(人)	(%)	人口密度
昆山経済技術開発区	92.67	10.00	38,115	16.83	131,538	19.35	3.45	1419.42	215,361	23.86	346,899	21.92	3743.38
花橋経済開発区	50.11	5.40	9,326	4.12	36,993	5.44	3.97	738.24	37,681	4.17	74,674	4.72	1490.20
巴城鎮	157.00	16.92	19,778	8.74	60,704	8.93	3.07	386.65	25,558	2.83	86,262	5.45	549.44
周市鎮	81.56	8.79	14,865	6.57	45,224	6.65	3.04	554.49	72,778	8.06	118,002	7.46	1446.81
陸家鎮	49.16	5.30	11,727	5.18	29,803	4.38	2.54	606.24	56,530	6.26	86,333	5.46	1756.16
淀山湖鎮	63.11	6.80	8,556	3.78	25,267	3.72	2.95	400.36	29,597	3.28	54,864	3.47	869.34
張浦鎮	116.27	12.53	21,478	9.49	61,991	9.12	2.89	533.16	70,515	7.81	132,506	8.37	1139.64
周庄鎮	38.96	4.20	8,770	3.87	22,069	3.25	2.52	566.45	7,456	0.83	29,525	1.87	757.83
玉山鎮	116.45	12.55	59,726	26.38	174,167	25.62	2.92	1495.64	298,301	33.05	472,468	29.86	4057.26
千灯鎮	71.70	7.73	17,182	7.59	48,840	7.18	2.84	681.17	67,051	7.43	115,891	7.32	1616.33
錦溪鎮	90.69	9.78	16,891	7.46	43,250	6.36	2.56	476.90	21,744	2.41	64,994	4.11	716.66
昆山市合計	927.68	100	226,414	100	679,846	100	3.00	732.85	902,572	100	1,582,418	100	1705.78

資料：昆山統計年鑑2008 昆山市統計局

表5 行政区別の戸籍戸数・戸籍人口・農村戸数・農村人口（2007年）

地区	総戸数 (A)		総人口 (B)		農村戸数 (C)		農村人口 (D)		農村戸数比	農村人口比
	(戸)	(%)	(人)	(%)	(戸)	(%)	(人)	(%)	(C)/(A)	(D)/(B)
昆山経済技術開発区	38,115	16.83	131,538	19.35	12,573	11.05	43,890	11.09	32.99	33.37
花橋経済開発区	9,326	4.12	36,993	5.44	7,843	6.90	30,474	7.7	84.12	82.38
巴城鎮	19,778	8.74	60,704	8.93	13,947	12.26	49,508	12.51	70.52	81.57
周市鎮	14,865	6.57	45,224	6.65	10,280	9.04	34,828	8.8	69.16	77.01
陸家鎮	11,727	5.18	29,803	4.38	5,800	5.10	22,905	5.78	49.46	76.85
淀山湖鎮	8,556	3.78	25,267	3.72	6,501	5.72	20,693	5.23	75.98	81.90
張浦鎮	21,478	9.49	61,991	9.12	15,029	13.21	54,351	13.73	69.97	87.68
周庄鎮	8,770	3.87	22,069	3.25	6,533	5.74	20,331	5.14	74.49	92.12
玉山鎮	59,726	26.38	174,167	25.62	11,290	9.93	40,367	10.2	18.9	23.18
千灯鎮	17,182	7.59	48,840	7.18	12,643	11.12	42,108	10.64	73.58	86.22
錦溪鎮	16,891	7.46	43,250	6.36	11,294	9.93	36,354	9.18	66.86	84.06
昆山市合計	226,414	100	679,846	100	113,733	100	395,809	100	50.23	58.22

資料：昆山統計年鑑 2008 昆山市統計局

代まで農村部だったところに開発区が設定され、90年代から急激に工業化と都市化が進んできたところで、玉山鎮についてニューカマーが多く、戸籍人口の1.6倍を占めている。これらの2つの区では、市内人口の51.8%が住んでおり、都市化や工業化が進展して農地の改廃が進んできた結果、表5で明らかのように、戸籍総戸数に占める農村戸数の割合が玉山鎮18.9%、昆山経済技術開発区33.0%、戸籍総人口に占める農村人口の割合が玉山鎮23.3%、昆山経済技術開発区33.4%、といずれも市内で最も低くなっている。

上記の市内中央部に位置する2つの区の工業化や都市化は、南側に隣接する陸家鎮と張浦鎮および北側に隣接する周市鎮の3つの区にも拡大してきている。これらの区でも工場用地や住宅用地に転用するために農地の改廃が進んでおり、賃金労働者として農業以外の職業に従事しているニューカマーの人口も5～7万人台と多く、そのため逆に農村戸数の割合が陸家鎮では49.5%と半分を割り、また張浦鎮と周市鎮でも69%台にまで下がってきている。これらの3つの区ではニューカマーが多いために人口密度が高く、陸家鎮が1,756.2人/km<sup>2</sup>、周市鎮が1,446.8人/km<sup>2</sup>、そして張浦鎮が1,139.6人/km<sup>2</sup>となっている。この他に人口が多い区は、市内の最北に位置して面積が一番大きい巴城鎮の8万6千人、市内で新たに農地の改廃が目立つようになってきた陸家鎮の南側隣接する千灯鎮の11万6千人などである。また、陸家鎮と自動車産業が集まる上海市の青浦区とに挟まれた花橋経済開発区は、上海市側からの利用者が期待した商業施設中心に開発が進められてきたところである。同区は、市内ではむしろ狭い面積の区に属すが、人口の50.5%をニューカマーが占め、人口密度も1,490.2人/km<sup>2</sup>と高くなっている。

これに対して、戸籍人口の方がニューカマーよりも多くて農村戸数と農村人口の割合が高いところは、市内南西端に位置する周庄鎮、その東に隣接している錦溪鎮、そして上述した北端の巴城鎮である。周庄鎮と錦溪鎮は、淀山湖に連なる湖沼が区内に広がり、区面積にはその面積も含まれているため農地面積率が低くなっているが、ほとんどの土地が農



地として利用されているところである。この2つの区は、市内の中心からも離れ、農家の兼業化が進んでいるとはいえ農村的景観を最も留めているところであるが、逆にいえば90年代以降の工業化や都市化の流れに最も乗り遅れているところである。また、巴城鎮も陽澄湖に面して湖沼がかなり広面積を占めているため、区全体の面積は市内一であるけれども、その分農地面積は少なくなっている。近年、玉山鎮の副都心が西側に拡大するようになり、それが巴城鎮内の農地転換を徐々に加速してきている。

## 6. 行政区別産業構成の変化と農地の改廃

これまでみてきたように、昆山市では2000年代に入って急激な人口増加を示してきたが、その増加人口のほとんどが、市内に雇用の機会を求めて外部から入ってきたニューカマーの人びとである。しかも、市内の行政区別の人口をみても、周庄鎮、錦溪鎮、巴城鎮の3区以外の区ではニューカマーが戸籍人口を上回っており、いずれの区でもこれらの賃金労働者を雇用する事業所が増えてきたのである。1980年代初めに昆山開発区の開発が着手されるまでは、玉山鎮以外の住民はほとんどが農業を中心とする第一次産業に従事してきたが、表6に示した行政区別の産業別生産額の構成で明らかのように、現在はこの区をみても第一次産業の低落化が著しく、もはや区内の経済を支えているとは言い難い状況にある。上述した農家の割合が高いと思われる周庄鎮、錦溪鎮、巴城鎮の3区は、一人当たりの平均生産額が市内の平均額112,147元のそれぞれ46.8%、45.8%、76.0%と非常に低い額になっていることから明らかであろう。

それに代わって人びとの生活を支えているのは従来の農村部にまで進出してきた工業に代表される第二次産業である。周庄鎮を除くすべての区で、第二次産業のGDPが50%台から70%台を占めて最も重要な産業になっており、第三次産業がこれにつぐ産業になって

表6 各地区の産業別生産額（2007年）

地区	第1次産業		第2次産業		第3次産業		各鎮合計		一人当たり 平均生産額
	(万元)	(%)	(万元)	(%)	(万元)	(%)	(万元)	(%)	
巴城鎮	18,870	3.7	267,423	51.9	229,192	44.4	515,485	100	85,286
周市鎮	6,551	1.2	394,997	73.3	140,743	26.0	542,392	100	122,599
陸家鎮	3,188	0.6	403,343	73.3	143,757	26.1	550,388	100	202,550
花橋鎮	4,960	1.1	280,916	62.2	165,412	36.7	451,388	100	122,803
淀山湖鎮	8,080	2.9	167,860	59.1	107,961	38.0	284,001	100	112,408
張浦鎮	20,383	2.7	552,957	73.4	180,327	23.9	753,767	100	121,577
周庄鎮	3,859	2.5	39,120	25.2	112,109	72.3	155,188	100	52,508
玉山鎮	12,307	0.5	1,276,394	50.2	1,253,062	49.3	2,541,863	100	145,938
千灯鎮	9,133	1.8	366,472	71.8	134,728	26.4	510,433	100	104,491
錦溪鎮	9,106	4.1	113,950	51.4	98,653	44.5	221,809	100	51,312
鎮合計	96,437	1.5	3,863,432	59.2	2,565,944	39.3	6,526,714	100	112,147

資料：昆山統計年鑑2008 昆山市統計局

いる。ただし湖沼の多い周庄鎮では製造業の進出が少なく、第三次産業がGDPの最も多い産業になっている。

市内のどの鎮においても規模の違いこそあれ工業化と都市化が進み、いわゆる「農民工」に代表されるニューカマーの来住が増えてきた。それとともに農地の改廃がこれまでにない早さで進むようになってきた。そこで、かつて産業の中心であった農業がどのような状況に置かれているのかを把握するために、行政区別に農地面積とその面積率を示すと表7のようである。これで明らかなように、現在も農地面積率が50%以上を占めている鎮は、60.0%の花橋鎮の1区のみになっている。これに続くのは、農地面積率が花橋鎮の半分にまで下がるが、30.6%の陸家鎮、29.0%の千灯鎮、それと28.2%の張浦鎮の3区である。これらの4つの区のみが、市内の平均農地面積率の20.9%を上回るのみで、他の7つの区はいずれもこれを下回っている。市街地の拡大、工業団地や住宅団地の開発でもはや農業を営む環境をほとんど失ってしまった玉山鎮と昆山経済技術開発区というまでもないが、その他の区内においても至る所で工場、住宅、商業施設、公共施設などの用地を確保するために農地の改廃が進んできているのである。

昆山市における工業化の推進とそれにとまなう工業団地や住宅団地の開発は、農地面積の減少が示していたように、農地を工場や住宅ばかりか倉庫・事務所・店舗・道路・公共施設などの用地に転用することも促進してきた。そのため、2000年代に入ると玉山鎮と昆山経済技術開発区にとどまらずその他の行政区においても工場が増え、市街地と住宅地が拡大し、雇用の機会を求めてニューカマーの来住が急増してきた。

その結果、一方で農業を生業としてきた農家は、(1)農地の請負経営権を失って失地農民となり、賃金労働者として都市的生活を営むようになった世帯、(2)安定した農外所得や現金収入を求めて周辺の工場や商店などに勤務する兼業化した世帯、(3)高齢化、後継者不在、兼業の機会に恵まれないなどの事情からやむなく農業を続ける世帯、そして(4)大

表7 行政区別面積・農地面積・農地面積率・農村戸数(2007年)

地区	面積		農地面積	農地面積率	農村戸数	
	km <sup>2</sup>	(%)	km <sup>2</sup>	(%)	(戸)	(%)
昆山経済技術開発区	92.67	9.99	7.32	7.90	12,573	11.05
花橋経済開発区	50.11	5.40	30.29	60.04	7,843	6.90
巴城鎮	157.00	16.92	24.11	15.36	13,947	12.26
周市鎮	81.56	8.79	15.98	19.59	10,280	9.04
陸家鎮	49.16	5.30	15.04	30.59	5,800	5.10
淀山湖鎮	63.11	6.80	12.42	19.68	6,501	5.72
張浦鎮	116.27	12.53	32.84	28.24	15,029	13.21
周庄鎮	38.96	4.20	6.14	15.76	6,533	5.74
玉山鎮	116.45	12.55	12.74	10.94	11,290	9.93
千灯鎮	71.70	7.73	20.08	29.01	12,643	11.12
錦溪鎮	90.69	9.78	15.74	17.36	11,294	9.93
昆山市合計	927.68	100	193.38	20.85	113,733	100

資料：昆山統計年鑑2008 昆山市統計局

消費地市場に近い地の利も生かして経営規模を拡大する専業農家世帯，というように分化が進んできた。これに加えてニューカマーおよび農外労働者人口の増加によって，在来の農民と都市的生活者，あるいは地付き住民とニューカマーの混住化が進むことになった。そのため農村部においては，農家間での個別化や異質化が進むと同時に，地元の人びとと生活慣行を共有しない外来者ニューカマーとの異質化が新たに加わるようになった。

このように農村社会に住んでいる人びとの個別化と異質化の進行は，従来さまざまな村の機能を担ってきた組織や集団のあり方を変えることになってきた。たとえば，兼業化によって農外就労中心の生活サイクルが一般化し，村の集まりや共同作業に出られないケースが増え，従来の住民組織の活動の沈滞化や社会的連帯の弛緩化が目立つようになってきた。また，混住化の進展によって同じ社会空間を共有することになった新住民が増加し，かれらも参加する住民組織作りや地域づくりが必要になってきた。

### おわりに

県と呼ばれていた 1980 年代から開発区を設定して開発政策に着手してきた昆山市では，1990 年代以降，産業構成の中心が，農業から製造業を主体とした第二次産業とそれにつぐ第三次産業に転換してきた。それは，工業化と都市化の進展を示すものであり，その牽引役を担ってきたのは市内中心部に位置する玉山鎮と昆山経済技術開発区であった。その結果，賃金労働者を中心とする都市的生活人口の圧倒的な増加，外来人口ニューカマーの急激な増加，在来住民との混住化などが急速に進み，従来の農業を生業としてきた農民の生活と農村社会が激変してきた。その変化は上記の中心部の行政区から周辺の行政区へと拡大してきたが，もちろん周辺部に行くほどその影響には温度差があった。

しかし，このような工業化と都市化の進展によって，在来の農民と都市的生活者，あるいは地付き住民とニューカマーの混住化が進むことになった。そのために農村社会の構成員の個別化や異質化が進み，生活の機能分化と生活空間の拡大が進むなかで，農村社会や地域社会の再編が不可避となってきた。したがって，2000 年代に入って行政区の統廃合が目立つようになっており，それは市内中心の玉山鎮と隣接する昆山経済技術開発区からさらに周辺へと広がってきている。

### 注

- 1) 馮文猛『中国の人口移動と社会的現実』東信堂 2009 71 頁。
- 2) 若林敬子「人口移動」，森岡清美・塩原勉・本間康平代表編集『新社会学辞典』有斐閣 1993 776 頁。なお，かつてインドネシアのジャワ農村で人口移動の調査を行ったマントラは，1 年以上村外に意図的に居住を移動する人口移動を migration，1 日以上村外への居住を移動し 1 年以内に返ってくる人口移動を circulation と区別し，さらに後者をその期間の長短によって daily circulation = commuting, periodic circulation, seasonal circulation, long-term circulation の 4 つに細分して考察している (Ida Bagus Mantra, *Population Movement in Wet Rice Communities*, Gadjah Mada University Press, 1981 pp. 1-10)。
- 3) 以下は，馮文猛の Bogue D. J. *The Theory of Population*, Waley Press, 1969 pp. 753-754. によ

- るプル要因とプッシュ要因の説明をもとに解釈したものである（馮文猛『前掲書』9頁参照）。
- 4）たとえば、北京市や上海市における戸籍制度改革の動きなどがその例であるが、ここではその内容について取り上げない（西島和彦「上海近郊農村における人口管理」、石田浩編著『中国農村の構造変動と「三農問題」』晃洋書房、2005、253-279頁、および馮文猛『前掲書』31-42頁参照）。
- 5）昆山市のホームページ（[www.ks.gov.cn/921\\_ksl.html&ID=921](http://www.ks.gov.cn/921_ksl.html&ID=921)）参照。
- 6）以下の市の開発開放政策の実施過程については、2008年11月12日に開催された「30年間の大変化から江蘇省をみる」に関する会議での昆山市共産党委員会書記張国華の報告による（上記ホームページ参照）。

## 付記

本研究は、平成21年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究B研究課題「大規模開発に伴う中国の都市近郊地帯における地域再編」（課題番号20320129、研究代表者：季増民）の研究成果の一部である。